

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法
- ・無形固定資産 定額法
- ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金  
茨城県社会福祉協議会への積立額を計上している
- ・賞与引当金  
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度及び、茨城県社会福祉協議会の退職共済制度によっている

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人は社会福祉事業のみのため、作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は公益事業を実施しないため、作成しない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は収益事業を実施しないため、作成しない
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  1. 特別養護老人ホーム松寿園
    - ①本部
    - ②特別養護老人ホーム
    - ③ディサービスセンター
    - ④居宅介護支援センター
    - ⑤訪問介護支援センター
    - ⑥自立支援事業
    - ⑦だいどう地域包括支援センター
  2. 松寿園リハビリケアセンター（社会福祉事業）
    - ①老人保健施設
    - ②デイケアセンター

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	220,558,010	0	0	220,558,010
建物	1,780,301,428	0	108,783,309	1,671,518,119
合計	2,000,859,438	0	108,783,309	1,892,076,129

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	68,574,000円
建物（基本財産）	1,561,182,326円

計

1,629,756,326円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	828,376,000円
-----------------------	--------------

計

828,376,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,848,208,170	1,176,690,051	1,671,518,119
小計	2,848,208,170	1,176,690,051	1,671,518,119
その他の固定資産			
建物	43,658,705	23,110,766	20,547,939
構築物	15,407,498	9,864,738	5,542,760
車両運搬具	45,497,039	41,979,009	3,518,030
器具及び備品	239,750,186	193,120,259	46,629,927
その他の固定資産	200,000	0	200,000
小計	344,513,428	268,074,772	76,438,656
合計	3,192,721,598	1,444,764,823	1,747,956,775

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし